

事務事業名		企業誘致推進事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	企業雇用支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(35)工業の振興		担当者名	宮川 勉	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2442
	目的:対象	製造業事業所	意図	市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらおう。			
	基本事業名	(104)積極的な企業誘致の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 1 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 8 8	産業推進事業 企業誘致推進事業	
目的:対象	雲南市への進出に意欲のある事業所	意図	雲南市内に誘致する。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成27年3月策定の雲南市産業振興ビジョンによる雲南市産業振興センターの機能強化の一環で企業誘致の強化を図ることとなった。 具体的には、企業誘致に係る様々な情報を持つ専門機関である(一財)日本立地センターへの業務委託を行い、企業誘致専門員を配置し、日々企業訪問をする中で業況調査や投資計画などの有無確認に併せ、雲南市への誘致活動を行っている。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ○企業誘致専門員による首都圏を中心とした日々の企業訪問活動 ○年2回の立地動向アンケート調査の実施と集計 ○年2回の用地情報交換会の開催 ○立地意欲のある企業へ市職員との同行訪問	30年度計画(30年度に計画する主な活動) ○年2回の立地動向アンケート調査の実施と集計 ○年2回の用地情報交換会の開催 ○立地意欲のある企業へ市職員との同行訪問				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	企業誘致専門員と市職員による有力企業への同行訪問事業所	事業所	0	2	3	5
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	全国の事業所数	ア	工業統計でみる全国の事業所数	事業所	未実施	217,601	189,799	180,000
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
市外からの企業誘致により雇用の創出・拡大を図る	ア	工業統計でみる雲南市の製造品出荷額	億円	未実施	929	965	980	
	イ	市外からの新規企業誘致件数	事業所	1	0	0	1	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
業務委託費 12,960千円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	千円	4,320	12,960	6,480	1,500
		千円				
		千円			6,480	1,500
		千円				
		千円	4,320	12,960	12,960	3,000
		人		2	2	
		時間		50	50	
	千円		198	204		
	千円	4,320	13,158	13,164		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年は、中国の人的高騰などの影響もあり、企業の国内回帰の傾向が見られる。景気も上向いており全国的に企業の設備投資意欲も高まっている。	H30年4月より、島根県東京事務所に県内中山間地への企業誘致を専門とする特任員が1名配置されたことから、企業誘致サポート業務を委託している日本立地センターへの委託内容の見直しを図ったところである。	企業誘致は職員による地道な誘致活動を継続していくことで成果に結びつく。すぐに成果が表れるものではない。

事務事業名	企業誘致推進事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地道な活動を継続していくことが後に成果につながる
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似する団体・組織がない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	活動内容と成果を見ながら、適宜見直ししていく必要がある	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致専門員の収集した情報をもとに行う有力企業への同行訪問は、市職員なら	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	ではの最低限必要な業務であることからこれ以上の削減余地はない。	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	類似する団体・組織は無く、専門組織であることから適正である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		企業誘致は、取り組んだからすぐに成果が表れるようなものではなく、地道な誘致活動を継続していくことで成果につながる。一方で、社会情勢の変化に併せ、どのような活動が有効か常に効率化を意識しておく必要がある。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下		×																
H30年4月より、島根県東京事務所に県内中山間地への企業誘致を専門とする特任員が配置された。このことからH29年度まで委託していた日本立地センターの企業誘致専門員は一時休止し、この特任員を含め県の東京事務所や県庁企業立地課とより一層連携しながら企業誘致に取り組んでいく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		